

# 教育振興基本計画部会における ヒアリング

平成23年7月4日(月) 文部科学省庁舎「講堂」

公立大学協会 副会長

佐々木雄太(愛知県立大学長)

# 1 被害状況、困難が生じている内容

民主党文部科学部門会議  
H23.4.6 報告資料より  
(P2 ~ P4)

- ・建物破損、壁のひび割れ・剥離、手すり落下
- ・耐震対策済み本棚が破損
- ・地盤沈下や地割れ
- ・配管が破損、漏水。ダクトの脱落
- ・断水(復旧までに1週間を要した) 等の被害が報告

復旧費用(調査に回答のあった9大学分の推定)

**約 4億6800万円**



(岩手県立大、宮城大、福島県立医科大、会津大、茨城県立医療大学、横浜市立大、都留文科大、千葉県立保健医療大学、名古屋市立大)

千葉県立保健医療大学では液状化による地盤沈下で建物と地面との隙間があいている(1億5800万)

## 2 現在の取組と現状認識

### 公立大学の被災学生への支援

- ・ 授業料・入学金の減免等
- ・ 特別奨学金 給付事業 (ex. 月5万円給付・都留文科大学)
- ・ **修学支援** (**科目等履修生の受入**) (48公立大学が対応)

震災による授業料減免の支援策に要する費用について公立大学協会にて調査  
(金額を回答した13大学分の計)

**約2億4700万円** (平成23年度分)

(札幌医科大学、公立はこだて未来大学、名寄市立大学、青森県立保健大学、青森公立大学、  
岩手県立大学、秋田県立大学、高崎経済大学、横浜市立大学、都留文科大学、名古屋市立大学、  
大阪府立大学、奈良県立大学)

被災地大学を中心に 今後大幅に増加する見込み

# 修学支援(科目等履修生の受入)

趣旨 この修学支援は、東日本大震災により被災した学生の修学支援を行うため、特例措置として、一定の年限を定めて科目等履修生を受け入れるものである。

この特例措置のモデルとして公立大学協会で修学支援要領を作成し、会員の公立大学に支援を呼びかける。

公立大学協会 東日本大震災に係る修学支援要領  
(モデルであり、各公立大学実施及び実施する方法は各大学が定める)

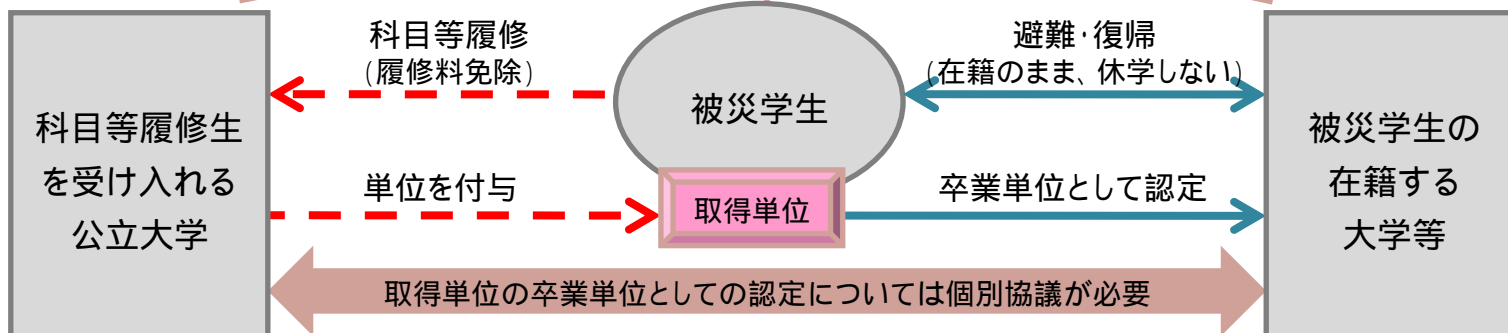
- (1) 被災した世帯の学生が対象
- (2) 平成23年前期願書受付締切は、少なくとも4月末まで行う
- (3) 書類選考により選考を行う
- (4) 入学試験料、入学料及び科目等履修料は免除
- (5) 基本的に履修制限を設けず、単位数の上限は各大学が判断
- (6) 受入定員は各大学が定める

公立大学協会

科目等履修生として受け入れを要請

ホームページ等にて周知

単位認定基準の弾力的な対応を呼びかける



# 福島県立医科大学の状況

(県内唯一の大学病院)

公立大学協会 総会H23.5.24  
報告資料・記録より(P5～P8)

## 被災直後より原発事故最前線で医療活動に取り組む

- ・高度医療緊急支援チーム(ハイリスク避難所等巡回)
- ・避難所保健支援チーム(避難所での保健師活動支援)
- ・20～30km圏内住民・在宅患者支援(在宅残留患者調査、支援)

## 福島県の状況

原発の危機的状況が終息しない

被害確認・復旧作業を始めることができない

# 施設建物の重大な損壊はない

断水(1日700トン)が1週間続いた



福島県立医大病院屋上機械室

退避圏内の患者をすべて集めて  
ヘリコプター、自衛隊、救急車で  
県内・県外の病院へ搬送した



# 菊地臣一・福島県立医科大学長報告より 於：平成23年5月24日 公立大学協会総会

## 大学としての4つの教訓

- 1 医療職も含め、放射線に対する知識が、国民に余りにも少なすぎる。科学に対する義務教育の充実。
- 2 放射能を含めた、科学を理解してもらうためのリスク・コミュニケーターを育成し、啓発活動を進めることが必要。
- 3 原子力に関する若手の研究者や科学者が少ない。
- 4 安全と安心の峻別ができていない。安全は確率・統計の問題で、コスト計算も可能。しかし安心は心の問題で、コストは青天井。どう折り合いをつけて、どう説明するのか。



# 東日本大震災の被災状況 及び被災学生への支援状況等 について



平成23年6月8日

被災当日、岩手県立大学は地域で唯一、自家発電で電源共有があった(宿泊対応等)。



【会議室への宿泊】



【夕食の提供】

## 復旧費用

### < 滝沢キャンパス >

#### 施設

大学は 3,828万円

地域連携センターは 183万円 合計 4,011円

#### 備品等

被害額(台帳価格) 1,442万円

#### 【主な被害】

実験機器(ガスクロマトグラフ、原子吸光分光光度計用アセチレン配管、顕微鏡など)、研究室書架、パーソナルコンピューターなど

被害額合計 5,453万円

### < 宮古キャンパス >

大規模な被害はない

# 被災地の復旧、復興支援

## 岩手県立大学の復興支援体制

### 災害復興支援センター

教職員及び学生のボランティア活動、看護や福祉分野などの専門性を持つ教職員の派遣に関する総合窓口。学内調整も担当。

設置：平成23年4月5日(火)  
センター長：細田 重憲 准教授  
事務局：019-694-2005

被災地のニーズに応じて、専門性を持つ教職員派遣。

被災者を支える保健師、社会福祉士などの専門職の支援など(看護学部、社会福祉学部……)  
ボランティア活動の支援

連動

### 地域政策研究センター

県・市町村のアドバイザー  
学内研究者のコーディネート  
首長、復興担当組織、地域  
…様々な視点で柔軟に

設置：平成23年4月1日(金)  
センター長：豊島 正幸 教授  
事務局：地域連携本部  
地域連携室  
:019-694-3330

住民・産業人の意向把握(調査) 県、市町村との協働

<地域特性を踏まえて>

<岩手らしいコミュニティの絆を活かす視点>

<復興への住民参画>

相談、調査研究、政策提案、社会実験など様々な観点から住民・行政と協働する。  
学会・職能団体と連携する。  
地元の大学として全学的に長期的な視点で支援する。  
提言書を随時取りまとめる。  
調査研究については、学生の教育という視点でも検討を行う。

## 【釜石】県立大生頼もしく 現地でボランティア

- ・ 釜石市の災害支援ボランティアセンターで、県立大の学生ボランティアが貴重な戦力に。
- ・ 同市鈴子町の市郷土資料館内に設けられた同センターに、同大学生ボランティアセンターのメンバーが常駐。
- ・ 学生ボランティアはシフトを組んで22日から滞在。ボランティア希望者の受付や、それぞれの希望・適性に合わせた仕事の割り振りなどを担当している。交代で数人が常駐し、最低でも1カ月はいる予定という。
- ・ 学生ボランティアセンター初代代表の浅石裕司さん(社会福祉学研究科1年)は「学生なので動きやすく、継続して関わることができる」と利点を説明。「長期的に動きながら人間関係を築き、落ち着いたら復興支援にも携わりたい」と意気込む。
- ・ 災害支援ボランティアセンター本部長を務める、矢浦一衛・市社会福祉協議会事務局長は「人手が足りない中、若い人たちの力を借りることができて大変頼もしい。ボランティア活動にも慣れていて助かる」と感謝する。



【岩手日報より】



# 南三陸町復興支援プロジェクト推進事業

## 目的

大学地域復興センターの設置・運営による本学と協働大学 が連携した被災地域のコミュニティ再生支援

## 事業概要

本事業は、宮城大学と南三陸町との協力関係を活かして、協働大学との連携のもと、**南三陸町の復興まちづくりを全面的に支援**するとともに、**サテライトキャンパスを核としたモデル事業の実施**により、**被災地域のイニシアティブによるコミュニティ再生支援**の全体的(三陸、石巻、仙台、仙南の4拠点化)な展開を目指すものである。

### 南三陸町復興まちづくり支援事業

- 1エコ村設備-再生可能エネルギー等の実証実験
- 2町民復興会議、地域コミュニティ座談会による住民ニーズの把握
- 3復興計画策定の支援、先進地調査研究事業
- 4南三陸町アーカイブの構築、住民の「語り・記憶」の記録保存
- 5水産業・水産加工業、農林・漁村の復興支援
- 6町との協働による住民の健康回復・心のケア等の活動支援
- 7コミュニティ復興支援員等の人的支援の検討・設置

### 南三陸サテライトキャンパス事業

- 1サテライトキャンパスの設置・管理運営
- 2コミュニティ再生への相談窓口、支援ネットワークの構築
- 3みやぎ復興支援センター(仙台市)への実証事業
- 4コミュニティ再生支援の専門家ネットワーク会議の運営
- 5サテライト農業試験場の整備・運用

### 学生ボランティアによる地域復興支援事業

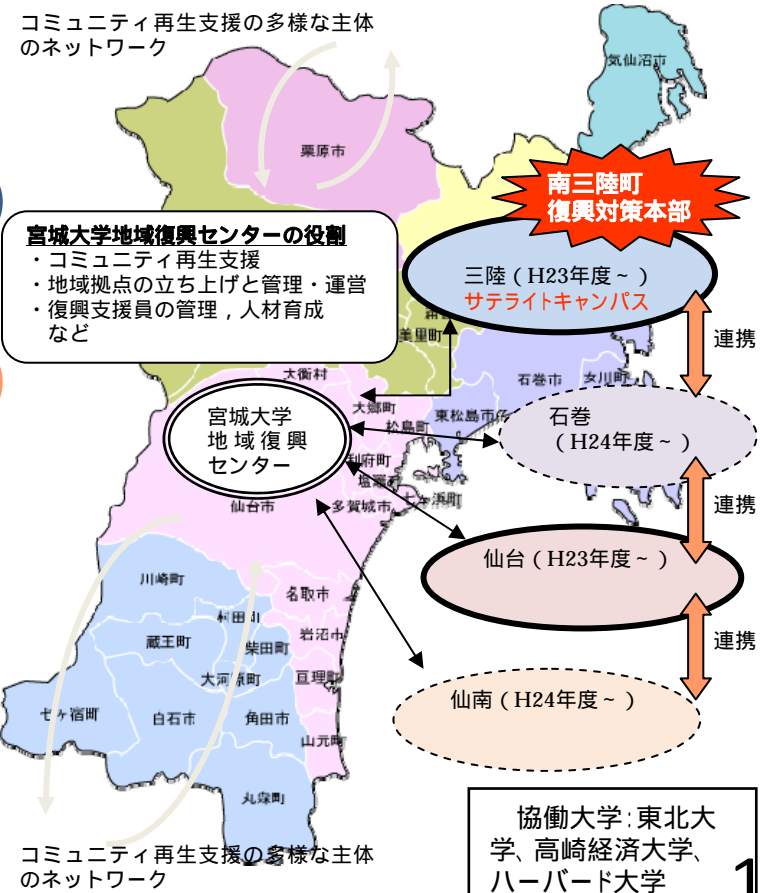
- 1仮設住宅等の生活環境向上整備等の共同作業の直接支援
- 2協働によるコミュニティプラン策定及び事業展開への支援
- 3復興支援のための実証実験、イベント等の支援

## 事業展開

**【平成23年度】約8000万円**  
2拠点(三陸、仙台)基盤整備  
・サテライトキャンパスを核としたモデル事業

**【平成24年度~】約5億5000万円**  
4拠点(三陸、石巻、仙台、仙南)展開  
・被災地域コミュニティの持続的な支援  
・住民ニーズ把握、見守り・お世話、通信づくり、復興計画策定補助など  
・成果のグローバル展開

## 地域復興拠点の展開イメージ



### 3 中長期的視点から重要と考えられる 教育復興の在り方

県・市町村の復興計画へ大学の参画

学生の教育や専門性に結びついた復興支援  
防災(減災)教育

「地域復興学」の形成に結びつく研究

教育カリキュラムの再検討

自然、科学技術、人間社会に関わる新しい考え方

## 福島県立医科大学からの提言

### 大学のリスクマネジメント

――支援する側の資源不足(水、ガソリン、薬品等)

原発事故への対応能力欠如

放射線に関する国民の知識不足

これらの課題に対しては、公立大学協会においても、**復興支援に関する協議会、研究会、特別委員会等を**設置し、議論を進めていく。

## 公立大学協会

---

事務局

105-0003東京都港区西新橋1-6-13虎ノ門吉荒ビル9F

TEL(03)3501 - 3336 FAX(03)3501 - 3337

[jimu@kodaikyo.jp](mailto:jimu@kodaikyo.jp)